

パラスポーツ接触（する，観る，支える（育てる）） の「入口」は何か

— 身近な障害者の存在の有無に着目した試行的分析 —

本 多 敏 明*

はじめに

パラスポーツへの接触（する，観る，支える（育てる））の「入口」は何か。身近な障害者の存在の有無とパラスポーツとの接触経験や接触意欲との間にどのような関連があるかを調べるためにインターネット調査を行った（千葉市から半径約20km圏内の18市町の20～69歳の1,002サンプル）。その結果，ボリュームゾーンである「いない」群（760人）は，「自身や家族が障害者」群（133人）および「親戚や友人のみ障害者」群（109人）と比べて，パラスポーツ接触経験も接触意欲も有意に低かった。後2者を比較すると，前者が「特定競技・観戦」，後者は「広い情報接触・体験」の傾向という差が垣間見えた。次に，パラスポーツ接触経験および接触意欲をそれぞれ従属変数，そして性別，年齢，日常的なスポーツ接触（する，観る），ボランティア一般への関心，文化資本を独立変数（強制投入法）とした重回帰分析の結果，接触経験および接触意欲のいずれに対しても，3群で共通して「日常的なスポーツ接触（する，観る）」および「ボランティア一般への関心」の影響が強かった。したがって，パラスポーツのプレイヤー（する人），観戦者（観る人），ボランティア（支える（育てる）人）の増加といったさらなる普及のためには，身近に障害者がいる人や「福祉」に関心がある人にターゲットを絞らずに，幅広い層に「スポーツ」としての魅力をもPRすることが最も効果的であることが示唆された。

キーワード：パラスポーツ，パラリンピック，身近な障害者の存在

I. 問題の背景

2010年に文部科学省が発表した「スポーツ立国戦略——スポーツ・コミュニティ・ニッポン——」において、「する人，観る人，支える（育てる）人」の重視が謳われるとともに，

*コミュニティ政策学部 准教授

地域スポーツクラブ、学校、スポーツ団体等の連携・協働の推進が「基本的な考え方」として示された(スポーツ庁ホームページ)。この「スポーツ立国戦略」では当初から「スポーツ振興法」(1961年制定)の見直しが視野に取められており、2011年8月には50年ぶりに「スポーツ振興法」が全部改正され、「スポーツ基本法」が施行された。障害者スポーツ(パラスポーツ)¹⁾は、この「スポーツ基本法」によって初めて法律上の固有規定がなされた(スポーツ法学会編 2011: 6)²⁾。その後、2014年に障害者スポーツ(パラスポーツ)の所管が厚生労働省から文部科学省に移り、2015年にはスポーツ庁が設置される等、国内のスポーツ行政、特にパラスポーツを大きく推進する変化が生まれることになった。こうしたなか、2020年のパラリンピック大会を契機に大会以後にも遺る「レガシー」としての「地域共生社会の実現」が掲げられ、さまざまな回路でパラスポーツに多くの人びとが関心を持つことをねらった取り組み(体験会、トークショー等)が試みられている。こうしたパラスポーツへの接触をとおして、健常者による障害(者)理解が深まることが目指されている。

先行研究をみると、障害者との接触経験はパラスポーツの体験(する)やボランティア活動(支える)に対するポジティブなイメージにつながるといった複数の報告がみられる(例えば、塩田 2015)。その他にもパラスポーツの体験や観戦(観る)が障害者に肯定的なイメージを持つことにつながっているとする報告もみられる。障害(者)への肯定的なイメージを上げるには、体験会への参加等の「する」経験が最も効果が高い。ただし、「する」経験以前に「観る」経験がなければ「する」経験へとつながりにくく、さらには「観る」経験以前に「支える」経験があるほうが「観る」経験につながりやすいことが示唆されている(藤田 2016, 2018, 塩田 2015)。つまり、「する」・「観る」・「支える」それぞれは相互に関連しており、それぞれの経験が高まることによって、障害(者)の理解が進むことが期待されている。先に述べた体験会や関連イベントの開催等の機運醸成の取り組みは、単発の体験や観戦それ自体が目的というよりは、それをきっかけとしてパラスポーツ選手との交流が生まれ、それが障害(者)に対する「誤解」の打破につながり、障害者も健常者も生きやすい社会づくりにつながることをねらっている。

とはいえ、どのような特性をもつ人がパラスポーツの接触(する、観る、支える)が多いかについてはまだ研究が深められていない。言い換えれば先行研究では接触「後」にどのような影響があるかに重点が置かれているのに対して、本稿は接触「前」に何が関連しているかについて試行的な分析を行う。そこで本稿では身近な障害者の存在の有無に着目する。こうした視点を藤田(2016, 2018)は一部で取り入れ、身近な障害者(本人、親族、友人、職場の仲間、その他の知人)がいる人のほうが障害者に対して肯定的な意識をもつ結果を示しているものの、「身近な障害者の存在の有無」の二択のみであるゆえに分析力・弁別力が高いとはいえない。したがって、本稿では試行的に「有」の人、つまり「身近にいる人」を、

「自身・家族が障害者」群と「親戚や友人のみが障害者」群と細分する。自身が障害を抱える人はもちろん、家族など同居（経験のある）者は障害を抱える人が生活全般にわたってぶつかる課題を、ほぼ丸ごと当事者と同様に経験していると考えられる。それに対して、親戚や友人のみが障害者である場合は、その障害を抱える当人の生活の一部分（のみ）の課題に触れる・ぶつかるのみの場合が多いと考えられる。つまり、「親戚や友人のみ障害者」群が「身近」であるとすれば、「自身・家族が障害者」群は「身内」と区分できる。以上の理由から、身近な障害者の存在がいる人を、「自身・家族が障害者」（身内）群と「親戚や友人のみが障害者」（身近）群に分け、さらに身近に障害者がいない人を「いない」群の3群に分けて分析を進める（詳細は後述）。この3群の間で、パラスポーツ接触に関する「入口」の要因にどのような違いがみられるのか。

II. 調査の概要

2020年の東京オリンピック・パラリンピックの競技開催地である千葉市から半径およそ20km圏内の千葉県内18市町（図1）³⁾に居住する20歳から69歳の男女1,000人を対象として、パラスポーツの接触経験や接触意欲、さらには2020年の東京オリンピック・パラリンピックの接触意欲に関するインターネット調査を実施した。合計1,000人を目標とするため、2018年5月1日現在で、各18市町で公表されている人口（住民基本台帳に基づく人口）⁴⁾をもとに算出した結果が、表1である。

なお、千葉市を原点として選定した理由は、2020年東京オリンピック3競技、パラリンピック4競技という東京都以外では最多競技数の開催地として、さまざまな機運醸成に積極的に取り組む都市だからである。したがって、今回の調査対象者の結果は、東京都以外の隣接県での機運に関する2018年6月の「現在地」を知る一助となりうるだろう。

本稿で使用するデータを得た調査の概要は以下のとおりである。

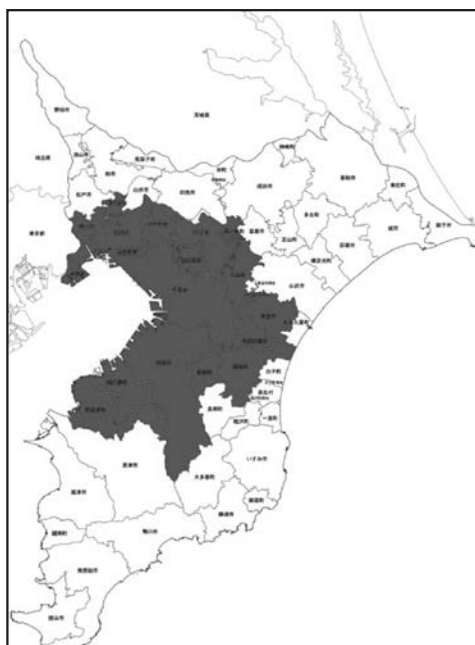


図1 調査対象18市町

1. 調査概要

調査名：パラスポーツ・パラリンピックに関する調査

(3)

調査対象：株式会社マクロミルのモニター
会員のうち、千葉市から半径20km圏内
の18市町に居住する20歳から69歳の男女
1,000人

調査方法：インターネットリサーチ

調査期間：2018年6月15日（金）17時30分～
2018年6月17日（日）1時9分

回収数：1,033。データチェックの結果、回
答に矛盾（例えば、観戦経験があると回
答しているが、その競技名を知らないと
回答等）や機械的な回答と考えられる31
サンプルを除いた、1,002サンプルを分析
対象とした（表2）。

調査項目は、2020年東京パラリンピック
の観戦・ボランティア参加意欲、パラス
ポーツ接触経験・接触意欲、障害者関連制
度知識、パラスポーツ競技名認知度、文化
資本、日常的なスポーツ接触経験、ボラン
ティア活動への関心、地域愛着、地域との
つながり、一般的信頼、一般的寛容等であ
る。フェイス項目は、年に1回の更新がなさ
れるモニターの基本属性（年齢、性別等）を
用いる。

2. 倫理的配慮

本稿で用いるデータは、平成30年度「社会調査実習」（コミュニティ政策学部コミュニ
ティ政策学科正課科目）で実施した調査で得られたものである⁵⁾。本調査の実施にあつ
ては「淑徳大学研究倫理規準」に基づいて倫理的配慮を行った。調査の回答が始まる前に、
「デリケートな内容」が含まれる旨を明記しており、また回答途中での取消もいつでもでき
るため、調査協力は任意といえる。

表1 対象人口とサンプル割付数

(単位：人)

	年齢	男	女	計
対象人口	20-29	212,729	196,455	409,184
	30-39	241,342	225,933	467,275
	40-49	318,239	295,120	613,359
	50-59	277,057	231,376	508,433
	60-69	232,296	238,650	470,946
	全体 (20-69)	1,281,663	1,187,534	2,469,197
サンプル割付数	20-29	86	80	166
	30-39	98	91	189
	40-49	129	119	248
	50-59	112	94	206
	60-69	94	97	191
	全体 (20-69)	519	481	1,000

※「対象人口」は2018年5月1日時点で各市で公表されて
いる数値

表2 有効サンプル数

(単位：人)

年齢	男	女	計
20-29	81	81	162
30-39	98	93	191
40-49	128	119	247
50-59	115	94	209
60-69	94	99	193
全体 (20-69)	516	486	1,002

Ⅲ. 身近な障害者の存在の分類と基礎集計

先述の身近な障害者の存在の有無を次の手順で3群に分ける。「自身が障害者手帳を持っている」「障害者手帳を持っている家族がいる」「障害者手帳を持っている親戚や友人がいる」の3つの質問項目を用いる。回答は「あてはまる」「あてはまらない」の2件法のため、 $2 \times 2 \times 2$ の8パターンが得られた（表3）。「自身」または「家族」または「親戚・友人」のいずれか一人以上の障害者（障害者手帳所持者）がいる人は242人（24.2%）であったのに対して、「いない」は760人（75.8%）であった。

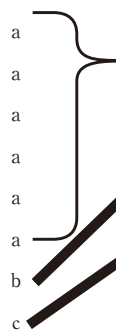
さらに、先述のとおり、身内に障害者がいる人と、親戚・友人といった身近にいる人を分けて分析するため、8分類（表3）から3分類（表4）へとカテゴリー統合を行った。表3と表4を比べればわかるとおり、「いない」（760人）と「親戚・友人のみ」（109人）は変わりがない。また統計的検定に耐えられるサンプル数を確保するために、自身または家族という「身内」的な立場に一人でも障害者がいる人を「自身・家族」（133人）に統合した⁶⁾

表3 身近な障害者の存在（8分類）

	人数	%
自身のみ	21	2.1
家族のみ	66	6.6
自身と家族	3	0.3
自身と親戚・友人	11	1.1
家族と親戚・友人	28	2.8
自身と家族と親戚・友人	4	0.4
親戚・友人のみ	109	10.9
いない	760	75.8
合計	1,002	100.0

表4 身近な障害者の存在（3分類）

	人数	%
自身・家族	133	13.3
親戚・友人のみ	109	10.9
いない	760	75.8
合計	1,002	100.0



身近な障害者の存在の有無の3群（以下、身近な障害者3群）それぞれの基礎集計は表5のとおりである。モニター登録のデータを元に、年齢は「20-34歳」「35-44歳」「45-54歳」「55-69歳」の4群、また世帯年収は「400万円未満」「400-600万円未満」「600-800万円未満」「800万円以上」の4群、職業は「公務員／経営者・役員／会社員／自営業／自由業」「専業主婦」「パート・アルバイト」「学生」「無職」「その他」の6群に分けた。身近な障害者3群とその他のフェイス項目とのカイ二乗検定の結果、ほぼすべての項目で有意差はみられなかった。唯一、「介護保険利用者同居（介護保険を利用している同居者がいるまたは本人が利用している）」項目のみ0.1%水準で有意差が見られ、「自身・家族が障害者」群が多かった。

(5)

表5 身近な障害者3群ごとの基礎集計

	自身・家族が障害者		親戚・友人のみ障害者		いない	
	人数	%	人数	%	人数	%
性別 (男性 = 1)	80	60.2	52	47.7	384	50.5
年齢						
20-34歳	25	18.8	31	28.4	195	25.7
35-44歳	33	24.8	19	17.4	178	23.4
45-54歳	31	23.3	21	19.3	186	24.5
55歳以上	44	33.1	38	34.9	201	26.4
大卒 (在学中含む) (= 1)	64	48.1	56	51.4	374	49.2
世帯年収						
400万円未満	30	22.6	28	25.7	159	20.9
400-600万円未満	35	26.3	18	16.5	160	21.1
600-800万円未満	20	15.0	18	16.5	126	16.6
800万円以上	22	16.5	23	21.1	147	19.3
無回答 (欠損値)	26	19.5	44	40.4	168	22.1
職業						
公務員/経営者・役員/経営者/ 会社員/自営業/自由業	71	53.4	51	46.7	399	52.5
専業主婦	18	13.5	23	21.1	161	21.2
パート・アルバイト	19	14.3	16	14.7	110	14.5
学生	4	3.0	5	4.6	19	2.5
無職	16	12.0	10	9.2	51	6.7
その他	5	3.8	4	3.7	20	2.6
未既婚 (既婚 = 1)	82	61.7	69	63.3	497	65.4
子ども有無 (有 = 1)	72	54.1	65	59.6	438	57.6
介護保険利用者同居 (= 1) ***	18	13.5	4	3.7	29	3.8
正規雇用 (= 1)	60	45.1	44	40.4	323	42.5
千葉市在住	38	28.6	33	30.3	200	26.3
千葉市通勤・通学	23	17.3	20	18.3	106	13.9
N	133		109		760	

***: $p < .001$

IV. 身近な障害者3群とパラスポーツ接触経験および接触意欲の関係

1. パラスポーツ接触経験 (する, 観る)

パラスポーツ接触経験 (する, 観る) を捉えるため, 以下の9項目を用意した。「テレビでパラスポーツを見たことがある」「インターネットでパラスポーツを観戦したことがある」「SNSでパラスポーツの情報を見たことがある」「新聞でパラスポーツの記事を読んだことがある」「自治体の広報誌でパラスポーツの記事を読んだことがある」「パラスポーツの大会・イベント等のポスターを見たことがある」「パラスポーツが登場する漫画を読んだことがある」「会場でパラスポーツを観戦したことがある」「パラスポーツを体験したことがある」。回答は「あてはまる」「どちらかといえばあてはまる」「どちらかといえばあてはまらない」「あてはまらない」の4件法で得た。「あてはまる」「どちらかといえばあてはまる」を「あてはまる」に、「どちらかといえばあてはまらない」「あてはまらない」を「あてはまらない」の2群に統合し, クロス集計を行った (表6)。

表6 身近な障害者3群とパラスポーツ接触経験のクロス集計

		あてはまる	あてはまらない	χ^2 値	P値	
テレビでパラスポーツを見たことがある	自身・家族 (n=133)	59.4	40.6	15.136	0.001	**
	親戚・友人 (n=109)	63.3	36.7			
	いない (n=760)	47.0	53.0			
インターネットでパラスポーツを見たことがある	自身・家族 (n=133)	22.6	77.4	10.735	0.005	**
	親戚・友人 (n=109)	18.3	81.7			
	いない (n=760)	12.5	87.5			
SNSでパラスポーツの情報を見たことがある	自身・家族 (n=133)	13.5	86.5	5.796	0.055	†
	親戚・友人 (n=109)	21.1	78.9			
	いない (n=760)	12.6	86.3			
新聞でパラスポーツの記事を読んだことがある	自身・家族 (n=133)	36.8	63.2	9.017	0.011	*
	親戚・友人 (n=109)	47.7	52.3			
	いない (n=760)	33.2	66.8			
自治体の広報誌でパラスポーツの記事を読んだことがある	自身・家族 (n=133)	18.8	81.2	9.168	0.010	**
	親戚・友人 (n=109)	30.3	69.7			
	いない (n=760)	18.0	82.0			
パラスポーツの大会・イベント等のポスターを見たことがある	自身・家族 (n=133)	27.1	72.9	19.533	0.000	***
	親戚・友人 (n=109)	42.2	57.8			
	いない (n=760)	22.6	77.4			
パラスポーツが登場する漫画を読んだことがある	自身・家族 (n=133)	14.3	85.7	6.064	0.048	*
	親戚・友人 (n=109)	14.7	85.3			
	いない (n=760)	8.9	91.1			
会場でパラスポーツを観戦したことがある	自身・家族 (n=133)	14.3	85.7	12.374	0.002	**
	親戚・友人 (n=109)	11.9	88.1			
	いない (n=760)	6.3	93.7			
パラスポーツを体験したことがある	自身・家族 (n=133)	9.8	90.2	15.715	0.000	***
	親戚・友人 (n=109)	11.9	88.1			
	いない (n=760)	4.1	95.9			

† : p < .10, * : p < .05, ** : p < .01, *** : p < .001

カイ二乗検定の結果、9項目中8項目において5%水準で有意差が見られた。インターネットおよび会場での観戦に関する2項目は「自身・家族が障害者」群が最も「あてはまる」割合が高いのに対して、それ以外の7項目では「親戚・友人のみ障害者」群が最も「あてはまる」割合が高かった。前者はある特定競技に絞られた（観ようと意図・計画された）観戦行動と捉えることができるのに対して、後者は特定の競技ではない「パラスポーツ一般」を（テレビ、SNS、ポスター等で）不意に・偶然に見かけた（しかし記憶された）接触という点で、両者の間にはなんらかの質的な違いがあるのではないかと見受けられる。また、「いない」群はすべての項目で接触経験が少なく、そもそもテレビ等での情報に接していないか、もしくは見ている記憶に留まっていないことが考えられる。

さらに、この9項目の元々の4件法の得点を逆転させ「あてはまる」3点から「あてはまらない」0点として「パラスポーツ接触経験」尺度を作成した。得点が高いほどパラスポーツ接触経験が多いことを表す。尺度の信頼性係数は $\alpha = 0.856$ だった。

身近な障害者3群を独立変数とし、パラスポーツ接触経験尺度を従属変数とする一元配置分散分析を行った。その結果、 $F(2, 999) = 10.977$, $p = 0.000$ となり、0.1%水準での有意差

がみられた。TukeyのHSD法による多重比較の結果、「親戚・友人のみ障害者」(平均値7.63)と「いない」(同5.56)の間、ならびに「自身・家族が障害者」(同7.27)と「いない」の間にそれぞれ1%水準の有意差がみられた。

以上の結果から、パラスポーツ接触経験に関して、「自身・家族」または「親戚・友人のみ」といった身近に障害者がいる人は、「いない」人に比べて、パラスポーツ接触経験が有意に高かった。分散分析の結果、「自身・家族」と「親戚・友人のみ」との間に差はみられなかったが、表6のクロス集計結果からは接触経験に量的な差ではなく、なんらかの質的な差(意図・計画の有無)があると考えられた。したがって、この点についてより探索するために、3群間の比較ではなく、V節において3群に分割して重回帰分析を行う。

その前に、もうひとつの従属変数であるパラスポーツ接触意欲について確認する。

2. パラスポーツ接触意欲(する, 観る, ボランティア)

パラスポーツ接触意欲(する, 観る, ボランティア)を捉えるため、以下の5項目を用意した。「体験してみたいパラスポーツがある」「競技場や体育館, スタジアムなどの会場で観戦してみたいパラスポーツがある」「パラスポーツにボランティアとして参加したい」「テレビで観戦したいパラスポーツがある」「インターネットで観戦してみたいパラスポーツがある」。回答は「あてはまる」「どちらかといえばあてはまる」「どちらかといえばあてはまらない」「あてはまらない」の4件法で得た。「あてはまる」「どちらかといえばあてはまる」を「あてはまる」に、「どちらかといえばあてはまらない」「あてはまらない」を「あてはまらない」の2群に統合し、クロス集計をおこなった(表7)。

表7 身近な障害者3群とパラスポーツ接触意欲のクロス集計

		あてはまる	あてはまらない	χ^2 値	P値	
体験してみたいパラスポーツがある	自身・家族 (n=133)	82.0	18.0	5.206	0.074	†
	親戚・友人 (n=109)	80.7	19.3			
	いない (n=760)	87.2	12.8			
会場で観戦してみたいパラスポーツがある	自身・家族 (n=133)	23.3	76.7	14.643	0.001	**
	親戚・友人 (n=109)	32.1	67.9			
	いない (n=760)	17.2	82.8			
パラスポーツにボランティアとして関わりたい	自身・家族 (n=133)	21.1	78.9	21.934	0.000	***
	親戚・友人 (n=109)	30.3	69.7			
	いない (n=760)	13.6	86.4			
テレビで観戦したいパラスポーツがある	自身・家族 (n=133)	30.8	69.2	13.210	0.001	**
	親戚・友人 (n=109)	45.0	55.0			
	いない (n=760)	27.9	72.1			
インターネットで観戦してみたいパラスポーツがある	自身・家族 (n=133)	17.3	82.7	5.155	0.076	†
	親戚・友人 (n=109)	19.3	80.7			
	いない (n=760)	13.9	86.1			

† : p < .10, * : p < .05, ** : p < .01, *** : p < .001

カイ二乗検定の結果、5項目中3項目において1%水準で有意差が、残り2項目では10%水準の傾向差が見られた。4項目において「親戚・友人のみ」が最も「あてはまる」割合が高かった。「自身・家族」の「あてはまる」割合が「親戚・友人のみ」と比べて約10ポイントも低い理由は、例えば「自身・家族」は（比較的重い）障害があることが制約となって意欲が高まらない可能性も考えられるし、もしくは前項でも述べたようにすでに特定競技に関心が絞られているため（新たに）広げる意欲は低いということかもしれない。それに対して、「親戚・友人のみ」は身近な障害者の存在に触発されて接触（する、観る、支える）を広げる意欲につながっているのかもしれない。いわば「自身・家族」のパラスポーツ接触は「狭く・深い」のに対して、「親戚・友人のみ」の場合は「広く・浅い」と捉えることが妥当かもしれない。この点はさらなる調査を要する。

さらに前項の接触経験のすべての項目で「いない」が低かった結果と同様に、接触意欲に関しても「いない」群が軒並み低かった。ただし「体験してみたいパラスポーツがある」項目だけは「いない」の「あてはまる」割合が最も高かった。しかしながら、この点も表6「パラスポーツを体験したことがある」と合わせて考えてみると、「いない」群は体験者がまだ少ない（4.1%）ため体験意欲が高い（余地がある）のに対して、「自身・家族」および「親戚・友人のみ」は体験者が比較的多い（順に9.8%、11.9%）ため改めて体験したいかと尋ねられても体験意欲がそれほど高くならなかったと捉えるのが妥当と思われる。

続いて、この5項目の元々の4件法の得点を逆転させ「あてはまる」3点から「あてはまらない」0点としてパラスポーツ接触意欲尺度を作成した。得点が高いほどパラスポーツ接触意欲が高いことを表す。信頼性係数は $\alpha = 0.895$ だった。

身近な障害者3群を独立変数とし、パラスポーツ接触意欲尺度を従属変数とする一元配置分散分析を行った。その結果、 $F(2, 999) = 11.969$, $p = 0.000$ となり、0.1%水準で有意差がみられた。TukeyのHSD法による多重比較の結果、「親戚・友人のみ」（平均値4.82）と「いない」（同3.15）の間に0.1%水準、また「自身・家族」（同4.08）と「いない」の間に5%水準の有意差がみられた。

以上の結果から、接触経験と同様にパラスポーツ接触意欲においても、「自身・家族」または「親戚・友人のみ」といった身近に障害者がいる人は、「いない」人に比べて、有意に高かった。またもや分散分析の結果では「自身・家族」と「親戚・友人」の間に差はみられなかったが、クロス集計結果（表7）の3項目で約10ポイントの差がみられた点に目を向けると、身近な障害者3群と接触意欲の関係は量的に一元化された直線的な関係ではなく、なんらかの質的な差があると考えられる。

したがって、前項の末尾でも述べたように、3群それぞれに分割して、パラスポーツ接触経験および接触意欲を従属変数とする重回帰分析を行う。

V. パラスポーツ接触経験および接触意欲を従属変数とする重回帰分析

1. 独立変数として投入する変数の準備

パラスポーツ接触経験および接触意欲に影響を与えると考えられる以下の8つの変数を独立変数として投入する。「性別ダミー (女性 = 0, 男性 = 1)」「年齢ダミー (55-69歳が基準)」、「大卒ダミー (大卒 = 1)」「文化資本尺度」「日常スポーツ接触尺度」「ボランティア一般の関心尺度」「世帯年収ダミー (800万円以上が基準)」「主観的経済状態ダミー (経済的に人並 = 1)」「主観的健康感 (全般的に健康 = 1)」である。

「年齢」は接触経験および接触意欲に関して直線的な傾向ではなかったため、「20-34歳」「35-44歳」「45-54歳」「55-69歳」の4分類とし、「55-69歳」を基準とするダミー変数を作成した。「大卒」は「大卒以上である (在学中含む)」に「あてはまる」「あてはまらない」の2件法で回答を得て、「あてはまらない」を基準とする「大卒ダミー」変数を作成した。「主観的経済状態」は「経済的に人並みの水準にある」に、「主観的健康感」は「あなたの健康状態は全般的に良好である」に、「あてはまる」から「あてはまらない」の4件法で回答を得た。それぞれ「あてはまる」と「どちらかといえばあてはまる」を「あてはまる」に、「どちらかといえばあてはまらない」と「あてはまらない」を「あてはまらない」にそれぞれ統合し、「あてはまらない」を基準として「主観的健康感ダミー」変数および「主観的経済状態ダミー」変数を作成した。

次に尺度の準備を行う。日常的なスポーツ接触 (する, 観る) を測定する9項目を用いて「日常スポーツ接触 (する, 観る)」尺度を構成した。「テレビでパラスポーツを見たことがある」「インターネットでパラスポーツを見たことがある」「SNSでパラスポーツの情報を見たことがある」「新聞でパラスポーツの記事を読んだことがある」「自治体の広報誌でパラスポーツの記事を読んだことがある」「パラスポーツの大会・イベント等のポスターを見たことがある」「パラスポーツが登場する漫画を読んだことがある」「会場でパラスポーツを観戦したことがある」「パラスポーツを体験したことがある」を4件法で尋ね、得点を逆転させて「あてはまる」3点から「あてはまらない」0点とした。すなわち、得点が高いほどパラスポーツ接触経験が多いということである。信頼性係数は $\alpha = 0.767$ だった。

続いて、ボランティア一般の関心を測定する8項目を用いて「ボランティア一般の関心」尺度を構成した。「福祉に関する活動 (高齢者, 子ども, 障がい者などさまざまな生活課題を抱える人への支援など)」「教育関係に関する活動 (学校教育や, 社会教育・生涯学習活動への協力など)」「スポーツに関する活動 (スポーツイベントの運営, 少年スポーツの支援活動など)」「国際協力に関する活動 (開発途上国への援助, 国際機関の募金活動など)」「災害支援に関する活動 (災害時の救援・支援, 避難者への支援・募金, 防災活動など)」「環境保全に関する活動 (自然保護, 里山保全, リサイクル活動など)」「安全・安心に関する活動

（防犯活動、交通安全活動、子どもの見守りなど）」「芸術・文化に関する活動（美術館・博物館での活動、伝統文化の継承・普及活動など）」を4件法で尋ね、得点を逆転させて「関心がある」3点から「関心がない」0点とした。すなわち、得点が高いほどボランティア一般の関心が高いということである。信頼性係数は $\alpha = 0.928$ だった。

三つ目として、文化資本を測定する6項目を用いて「文化資本」尺度を構成した。「美術館や美術の博覧会に行く」「クラシック音楽を聞く」「いろいろな国の文化について知りたい」「家で新聞を読む」「本（雑誌や漫画は除く）を読む」「家でお菓子を手作りする」を4件法で尋ね、得点を逆転させて「あてはまる」3点から「あてはまらない」0点とした。すなわち、得点が高いほど文化資本が高いということである。信頼性係数は $\alpha = 0.704$ だった。

以上の準備を踏まえて、身近な障害者3群それぞれで重回帰分析を行う。

2. パラスポーツ接触経験を従属変数とする重回帰分析

パラスポーツ接触経験を従属変数とする重回帰分析を行った結果が表8である。

ボリュームゾーンである「いない」群（760人）からみてみよう。このモデルは有意であり、調整済み決定係数（ R^2 ）は0.38、つまりこのモデルで「いない」群の「パラスポーツ接触経験」の38%程度が説明できるということである。標準化偏回帰係数（ β ）をみると、「日常スポーツ接触（する、観る）」（0.39）、「ボランティア一般の関心」（0.27）の順で高かった。つまり、身近に障害者がいない人に関しては、パラスポーツ接触経験は、（性別、年齢（45-54歳を除く）、学歴、世帯年収、主観的経済状態、主観的健康観にかかわらず）日常的にスポーツに接触（する、観る）する人ほど多く、ボランティア一般に関心がある人ほど多いということである。

この点は「親戚・友人のみ」群（109人）のモデルでもほぼ同様であった。「親戚・友人のみ」のモデルも有意で調整済み決定係数（ R^2 ）は0.37であった。標準化偏回帰係数（ β ）は、「日常スポーツ接触（する、観る）」（0.37）、「ボランティア一般の関心」（0.31）の順で高かった。つまり、親戚や友人のみに障害者がいる人に関しては、パラスポーツ接触経験は、（性別、年齢、学歴、世帯年収、主観的経済状態、主観的健康観にかかわらず）日常的にスポーツに接触（する、観る）する人ほど多く、ボランティア一般に関心がある人ほど多いということである。

以上、「日常スポーツ接触（する、観る）」が最も強い影響を与えている点から、多くの人がびとはパラスポーツを「スポーツのひとつ」と捉えて接触していることが示唆された。つまり、パラスポーツのさらなる普及（競技者、観戦者の増加等）のためには、スポーツとしての楽しさ、ならびにプレイヤーの能力の高さやチームプレーの戦略性といった競技性の高さを中心にパラスポーツの魅力を伝えることがより効果的といえる。この点はさらに、後述

表8 パラスポーツ接触経験 (する, 観る) を従属変数にした重回帰分析

投入変数	自身・家族		親戚・友人のみ		いない	
	標準化 β	p値	標準化 β	p値	標準化 β	p値
性別 (男性 = 1)	0.04	0.639	0.06	0.562	0.05	0.182
年齢 (ref.55-69歳)						
20-34歳	0.30	0.001 **	0.12	0.272	0.05	0.202
35-44歳	0.21	0.015 *	0.09	0.408	0.04	0.297
45-54歳	0.13	0.155	-0.07	0.519	0.09	0.032 **
大卒 (在学中含む) (= 1)	0.06	0.427	-0.05	0.653	-0.05	0.127
文化資本	0.41	0.000 ***	0.14	0.245	0.09	0.025 **
日常スポーツ接触 (する, 観る)	0.29	0.001 **	0.37	0.001 **	0.39	0.000 ***
ボランティア一般の関心	0.17	0.057 †	0.31	0.011 *	0.27	0.000 ***
世帯年収 (ref.800万円以上)						
400万円未満	0.16	0.137	0.02	0.852	0.03	0.496
400~600万円未満	-0.10	0.349	0.06	0.616	0.05	0.229
600~800万円未満	-0.03	0.717	-0.06	0.576	-0.01	0.808
主観的経済状態 (経済的に人並 = 1)	0.05	0.583	0.08	0.407	0.05	0.200
主観的健康観 (良好 = 1)	0.00	0.988	-0.04	0.706	0.02	0.547
N	133		109		760	
p値	p < 0.001		p < 0.001		p < 0.001	
調整済R ²	0.49		0.37		0.38	

† : p < .10, * : p < .05, ** : p < .01, *** : p < .001

表9 パラスポーツ接触経験 (する, 観る) を従属変数にした重回帰分析

投入変数	自身・家族		親戚・友人のみ		いない	
	標準化 β	p値	標準化 β	p値	標準化 β	p値
性別 (男性 = 1)	0.01	0.925	0.05	0.552	0.05	0.102
年齢 (ref.55-69歳)						
20-34歳	0.30	0.000 ***	0.15	0.097 †	0.05	0.138
35-44歳	0.11	0.148	0.11	0.209	0.04	0.307
45-54歳	0.02	0.766	0.01	0.886	0.07	0.048 *
文化資本	0.31	0.000 ***	0.20	0.039 *	0.10	0.004 **
日常スポーツ接触 (する, 観る)	0.34	0.000 ***	0.38	0.000 ***	0.36	0.000 ***
ボランティア一般の関心	0.12	0.134	0.25	0.008 **	0.29	0.000 ***
N	133		109		760	
p値	p < 0.001		p < 0.001		p < 0.001	
調整済R ²	0.42		0.40		0.36	

† : p < .10, * : p < .05, ** : p < .01, *** : p < .001

する「自身・家族」群にとってもあてはまるため、身近に障害者がいる・いないにかかわらず、（ターゲットを絞らず）多くの人びとに「スポーツ」としての魅力を伝えることがパラスポーツの接触を増やすためには効果的であると考えられる。次に、「ボランティア一般の関心」が2番目に影響が強かった点を考えてみると、パラスポーツにボランティアとして携わる魅力を伝えることも効果が期待できるということである。パラスポーツは、「スポーツ」という側面と「障害者（支援）」という側面の二側面を持つ点が強みと考えられるため、スポーツに関心がある層とともに障害者（支援）に関心がある層のどちらにもはたらきかけることが本調査結果からは合理的・効率的といえる。ただし、本調査の時期が2020年を控えて官民挙げてさまざまな施策を打っている時期であるため、「パラリンピックのボランティア」という「3つ目の側面」（一過性になりうる）がかなり強く影響していることも考慮しなければならないだろう。この点は2020年東京パラリンピックの数年後の同様の調査によって、「レガシー」としてどの程度の関心が持続しているかを確認する必要があるかもしれない。

最後に、「自身・家族」（133人）群は、上記の2群とは異なっていた。「文化資本」（0.41）、「20-34歳」（0.30）、「日常スポーツ接触（する、観る）」（0.29）、「35-44歳」（0.21）の順で標準化偏回帰係数（ β ）が高かった。「文化資本」は本調査の項目からは情報接触の積極性（定着性）とも考えられるため、自身または家族等がパラスポーツを定期的に行っている等の理由からパラスポーツの観戦や関連イベント情報等の接触が高いことが表されているのかもしれない。このモデルは調整済み決定係数（ R^2 ）が0.49と、3群のなかで最も高かった（0.1%水準で有意）。

ここで、（性別と年齢以外で）有意ではなかった4つの変数を除いたモデルで改めて重回帰分析を行った結果が表9である。各変数の関係に大きな変化はみられなかったものの、「自身・家族」群においてのみ、「文化資本」が「日常スポーツ接触（する、観る）」と比べて影響が弱くなり逆転した。

3. パラスポーツ接触意欲を従属変数とする重回帰分析

次に、これからの接触意欲（する（したい）、観る（観たい）、支える（ボランティアをしたい））について3群ごとに結果を確認する。表10は、パラスポーツ接触意欲を従属変数とする重回帰分析の結果である。

パラスポーツ接触意欲については、3群それぞれにおいて表8のパラスポーツ接触経験とほぼ同様の結果がみられた。ここで「パラスポーツ接触経験」と「パラスポーツ接触意欲」の相関分析を行ってみると、 $r=0.820$ （0.1%水準）と強い正の相関がみられた。つまり、接触経験が（すでに）ある人は接触意欲が高いとともに、接触意欲が高い人は接触経験が（すでに）あるということである。こうした人びとにはさらなる体験の機会や関連イベントや大

表10 パラスポーツ接触意欲 (する, 観る, ボランティア) を従属変数にした重回帰分析

投入変数	自身・家族		親戚・友人のみ		いない				
	標準化 β	p値	標準化 β	p値	標準化 β	p値			
性別 (男性 = 1)	0.11	0.191	-0.03	0.798	0.02	0.534			
年齢 (ref.55-69歳)									
20-34歳	0.31	0.001	***	0.10	0.376	0.04	0.352		
35-44歳	0.18	0.051	†	-0.06	0.578	0.05	0.204		
45-54歳	0.15	0.112		-0.03	0.755	0.08	0.046	*	
大卒 (在学中含む) (= 1)	-0.03	0.756		-0.12	0.218	-0.03	0.386		
文化資本	0.32	0.001	***	0.02	0.898	0.06	0.137		
日常スポーツ接触 (する, 観る)	0.37	0.000	***	0.37	0.001	**	0.38	0.000	***
ボランティア一般の関心	0.17	0.068	†	0.36	0.002	**	0.33	0.000	***
世帯年収 (ref.800万円以上)									
400万円未満	0.19	0.095	†	0.01	0.953	0.03	0.420		
400~600万円未満	-0.01	0.915		0.13	0.245	0.04	0.317		
600~800万円未満	-0.08	0.440		-0.11	0.306	0.00	0.956		
主観的経済状態 (経済的に人並 = 1)	0.10	0.295		-0.02	0.851	0.05	0.213		
主観的健康観 (良好 = 1)	-0.01	0.942		0.08	0.381	0.01	0.855		
N	133		109		760				
p値	p < 0.001		p < 0.001		p < 0.001				
調整済R ²	0.43		0.40		0.40				

† : p < .10, * : p < .05, ** : p < .01, *** : p < .001

表11 パラスポーツ接触意欲 (する, 観る, ボランティア) を従属変数にした重回帰分析

投入変数	自身・家族		親戚・友人のみ		いない				
	標準化 β	p値	標準化 β	p値	標準化 β	p値			
性別 (男性 = 1)	0.04	0.605	-0.07	0.402	0.04	0.252			
年齢 (ref.55-69歳)									
20-34歳	0.32	0.000	***	0.11	0.240	0.05	0.159		
35-44歳	0.07	0.347		0.03	0.771	0.04	0.214		
45-54歳	0.01	0.928		0.05	0.537	0.08	0.020	*	
文化資本	0.20	0.014	*	0.09	0.349	0.08	0.031	*	
日常スポーツ接触 (する, 観る)	0.41	0.000	***	0.36	0.000	***	0.35	0.000	***
ボランティア一般の関心	0.12	0.138		0.38	0.000	***	0.34	0.000	***
N	133		109		760				
p値	p < 0.001		p < 0.001		p < 0.001				
調整済R ²	0.42		0.41		0.38				

† : p < .10, * : p < .05, ** : p < .01, *** : p < .001

会情報の提供（する、観る接触経験）ができれば、さらなる接触意欲（する、観る、支える）の増進につながる、いわば経験と意欲の螺旋的向上が期待できると考えてよいだろう。

反対にいえば、接触経験がまだ（少）ない層や接触意欲が低い層に対してはどのようなはたらきかけが効果的であるかは本調査結果からはみえない。こうした「少経験・低意欲」層の「掘り起こし」も政策的な課題のひとつだろうが、限られた資源のより効果的・効率的な配分を重視するならば、「経験あり・高意欲」層に対してより多くの体験の機会や大会・イベント情報の提供等を通じて、パラスポーツへの関わりやパラスポーツを取り巻く環境へのさらなる理解・支援をより広めて・深めてもらうほうが著しい効果生まれやすいだろう。

ここでも（性別と年齢以外で）有意ではなかった4つの変数を除いたモデルで改めて重回帰分析を行った（表11）結果、大きな変化はみられなかった。

VI. まとめ

まずは重回帰分析の結果（表8～11）から、パラスポーツのさらなる普及のためには身近に障害者がある人や福祉やボランティア一般に関心がある人にターゲットを絞らずに、「スポーツ」としての魅力やPRすることが効果的であることが示唆された。近年、「障害者スポーツ」という「障害者だけが行うスポーツ＝健常者には無関係のスポーツ」という響きをもつ呼び方から、ルールや用具を工夫することで「誰もが楽しめるスポーツ」という意図を込めた「パラスポーツ」という呼び方へとシフトしつつあるが、そうしたねらいは本調査の結果からは奏功しているといえるだろう。人びとのパラスポーツ接触の「入口」は日常的なスポーツの関心（する、観る）にあることが本調査結果からは窺われる。

2点目として、本稿の特徴である身近な障害者の存在を、「有無」の二択ではなく、細分した分析にはさらなる調査が期待されてよいだろう。「身近に障害者がある」と一口に言っても、「身内」と「身近」とでは意味がやはり異なるという結果が垣間見えた。身近に障害者がある人はパラスポーツ接触経験が高かった（表6）が、「自身・家族」と「親戚・友人のみ」とを比較すると、「自身・家族」はすでに特定競技が絞られているとみられるのに対して、「親戚・友人のみ」は（まだ）特定されず多数の競技に接触する様子が、言い換えれば前者は「狭く・深く」、後者は「広く・浅く」というニュアンスが窺われた。より詳しくはさらなる分析を要するものの、現時点で「広く・浅く」の人の今後の趨勢は次の3つが考えられる。ひとつはいわゆる特定競技の「コア」なファン（狭く・深く）、もうひとつは多数の競技に幅広い関心（広く・浅く）を保つ人、最後に全般的に関心が薄れていく人の3つに分かれていくことが予想される。「レガシー」という点で、前二者の人びとをいかに増やしていくかが問われよう。

最後に、さらなる調査のために本調査が抱える課題を指摘しておきたい。表3のとおり

「自身のみ」が21人(2.1%)しかおらず統計的検定に耐えられないため、「自身・家族」群にまとめてしまった点は本調査の限界のひとつである。当然のことながら「障害者本人」をひとつのカテゴリーとした分析のほうがより精確な結果が期待できる。この点は事前のスクリーニングによって障害者本人の回答者数を増やすことで解決できよう。さらにもうひとつ、本調査では、福祉施設や医療施設等の勤務者または特別支援学校の教員等をうまく弁別できていない点も不十分な点である。本調査の設問では「自身」「家族」「親戚ないし友人」のカテゴリー分けのため、例えば、勤務上、障害を抱える人びとに日々密着して関わる(つまり、身近に障害者がいる)回答者であっても、障害を抱えている人(患者、利用者、生徒等)が「家族」にも「親戚・友人」にもあてはまらないため、本調査では「いない」群に分類されてしまっている。今後の調査では、例えば「仕事やボランティア活動などで介助したり、行動をともにする障害者がいる」といった類の設問が用意されることで改善が期待される。

謝 辞

本稿の元となった調査の作成段階において、千葉市オリンピック・パラリンピック推進部オリンピック・パラリンピック調整課、ならびに千葉県環境生活部オリンピック・パラリンピック推進局事前キャンプ・大会競技支援課の皆様から貴重なご意見をいただいた。ここに記して感謝申し上げます。また、実査から分析に至るまで山本功先生(本学コミュニティ政策学部)には多岐にわたるご示唆を頂いたことにもここに記して感謝申し上げたい。もちろん、本稿の内容ならびに誤り等については著者がすべての責任を負っている。

注

1) 本稿では、パラスポーツという用語を障害者スポーツやアダプテッド・スポーツ等と特に区別せずに用いることとする。しばしば言われているように、「障害者スポーツ」は、「障害者(だけ)がおこなうスポーツ」という響きが強く、「健常者には無関係なスポーツ」といったニュアンスが響く。ならびに「パラリンピック」という言葉が人口に膾炙してきたため「パラスポーツ」という名称でも十分に意味が通じると考えられる。こうした点から、近年では障害者スポーツよりもパラスポーツという名称が積極的に用いられる傾向にある。したがって、本稿では、パラスポーツという用語をその他の類する用語と区別せずに用いる。

さらに、本稿では、固有名詞以外は、「障がい(者)」ではなく、「障害(者)」という表記を用いることにする。

2) 「スポーツは、障害者が自主的かつ積極的にスポーツを行うことができるよう、障害の種類及び程度に応じ必要な配慮をしつつ推進されなければならない」(スポーツ基本法 第二条 5)。

3) 18市町は、千葉市、市川市、船橋市、木更津市、茂原市、佐倉市、東金市、習志野市、市原市、八千代市、鎌ヶ谷市、浦安市、四街道市、袖ヶ浦市、八街市、大網白里市、酒々井町、長柄町である。

4) 2018年3月31日現在の人口データの自治体が大半であったが、一部の町では2017年4月時点の人口データである。

5) 本調査全体の報告書は下記URL内にて2019年5月ごろに掲載予定である。淑徳大学コミュニティ政策学部「社会調査実習」(<http://www.shukutoku.ac.jp/academics/seisaku/seisaku/socialresearch/>)。

6) もちろん、自身が障害者である人と家族が障害者である人は、本来は別カテゴリーに分類されるべきと考えられる。この点については本稿「VI. まとめ」も参照。

引用・参考文献

- 藤田紀昭（2016）「障害者スポーツ，パラリンピックおよび障害者に対する意識に関する調査」同志社大学スポーツ健康科学会『同志社スポーツ健康科学』8，1～13頁。
- 藤田紀昭（2018）「障害者スポーツ，パラリンピックおよび障害者に対する意識研究 第2報」日本福祉大学スポーツ科学部編『日本福祉大学スポーツ科学論集』1，23～33頁。
- 菊幸一・齋藤健司・真山達志・横山勝彦編（2011）『スポーツ政策論』成文堂。
- 近藤克則編（2007）『検証「健康格差社会」』医学書院。
- 内閣府（2015）「東京オリンピック・パラリンピックに関する世論調査」<https://survey.gov-online.go.jp/h27/h27-tokyo/index.html>（最終アクセス2018年10月31日）。
- 日本スポーツ法学会編（2011）『詳解スポーツ基本法』成文堂。
- 日本財団パラリンピックサポートセンターパラリンピック研究会（2016）「リオパラリンピック後における国内外一般社会でのパラリンピックに関する認知と関心 第2回調査結果報告」<http://para.tokyo/2018/02/20162.html>（最終アクセス2018年10月31日）。
- 笹川スポーツ財団（2018）『地域における障害者スポーツ普及促進事業（障害者のスポーツ参加促進に関する調査研究）』（スポーツ庁委託調査）<http://www.ssf.or.jp/research/report/category5/tabid/1551/Default.aspx>（最終アクセス2018年10月31日）。
- 塩田琴美（2015）「障害者の接触経験と障がい者スポーツ参加意欲・態度との関係性」日本保健科学学会編『日本保健科学学会誌』18(2)，59～67頁。
- スポーツ庁ホームページ <http://www.mext.go.jp/sports/>。
- 東京都（2018）「『オリンピック・パラリンピック開催，障害者スポーツに関する世論調査』結果」<http://www.metro.tokyo.jp/tosei/hodohappyo/press/2018/01/30/01.html>（最終アクセス2018年10月31日）。

How do People Gain Entrance to the World of Para-Sports whether Playing, Watching or Supporting?:

Focusing on Those Already Familiar with Handicapped Persons

HONDA, Toshiaki

What is the “entrance” of para-sports contact (playing, watching, supporting (coaching)) ? What kind of attention do we contact para-sports? We conducted an internet survey to investigate the relationship between existence of familiar handicapped people and para-sports contact experience and contact motivation (18 city cities within 20km radius from Chiba city, 20~69 years old, 1002 people). As a result, the “not in” group (760 people), which is the volume zone, compared with the “handicapped persons and their families” group (133 people) and “only relatives and friends with handicapped” group (109 persons). Both contact experience and contact motivation were significantly lower. Secondly, para-sports contact experience and contact motivation are each dependent variables, and gender, age, household income, academic background, daily sports contact (play, watch), interest in volunteers in general, cultural capital, subjective health. As a result of multiple regression analysis with the subjective economic state as an independent variable (compulsory input method), for both contact experience and contact motivation, in the three groups, “daily sports contact (playing, watching)”, Followed by “interest in volunteers in general” was strong. Therefore, for further spreading such as para-sports players (playing), spectators (watching), volunteers (supporting (coaching)), it is important for people who are familiar with handicapped people or who are interested in “welfare”. It was suggested that it is effective to PR sports appeal to a wide range of people without limiting the target.